⑷　入札の無効　入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札、入札条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 5, 7, 10, 20, 21
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Riot police protector 1,184 sets
②　Riot police helmet 1,184 sets
③　Riot police flameproof summer wear 2,353 sets
Riot police flameproof cap 2,353 sets
④　Air cylinder 1,038 sets
⑤　Lifeboat 162 sets
⑥　Disaster activities shoes 2,563 sets
⑦　Rubber boots 2,563 sets
⑧　Protection equipment 12,000 sets
⑨　Calamity disaster helmet 2,563 sets
⑩　Riot police security shield 1,184 sets
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade ⑶①～⑧A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product", ⑶⑨, ⑩A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.
⑤　Not be the bussiness operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　22, March 2023
⑻　Contact point for the notice : SATO Makoto, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年１月27日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 311 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
①　サイバー攻撃・サイバー犯罪に係る情報提供業務　一式
②　データベースサービスの利用　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　①における請負に携わる体制（本業務の一部又は全部を他の第三者に再委託することを警察庁が承認した場合においては、再委託先の体制を含む。以下「本請負体制」という。）には、（ＩＳＣ）２が認定するＣＩＳＳＰ又はこれと同等の資格を保有しており、かつ、情報セキュリティコンサルティング業務の経験を有する者を含むこと。
⑺　本請負体制には、サイバー空間における情報収集・分析に関する海外での調査実績を有していること。
⑻　本請負体制には、サイバー攻撃・サイバー犯罪に関するグローバルな規模のデータベース及び国内外のサイバーセキュリティの講演等の活動実績があるアナリストを有していること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8974 東京都千代田区霞が関２—１—２　警察庁長官官房会計課調達係　佐藤　睦　電話03—3581—0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限
①、②　令和５年３月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和５年３月22日　①15時00分　②15時30分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類等を令和５年３月20日までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に令和５年３月20日までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。